

印西地区環境整備事業組合次期中間処理施設整備事業 施設整備基本計画検討委員会第7回会議 会議録（概要版）	
議 題	施設整備基本計画検討委員会第7回会議
日 時	平成27年11月15日(日)13:00～15:30
場 所	印西市立中央駅前地域交流館 2階会議室
出席者	委員：7名（欠席1名、松崎区未選出）、事務局：7名、関係市町：3名 コンサル：4名
配付資料	・第7回会議次第 ・第7回会議資料 ・資料外別添① ・資料外別添② ・参考資料-1 ・参考資料2 ・参考資料3
主 た る 事 項	
<p>1. 開会</p> <p>(1) 長谷川副委員長（学識委員）の解囑について事務局から報告</p> <p>(2) 会議録の署名は、河邊副委員長、竹内委員が行う。</p> <p>2. 会議録（第6回会議）について</p> <p>(1) 概要版を資料外別添①として配布</p> <p>3. 地域振興検討委員会第6回会議の報告について（主な報告内容）</p> <p>(1) エネルギーバランスについて、全量発電できる設備の整備検討の意見</p> <p>(2) 意見書として提出された新たな地域振興策アイデアとして、ゲストハウス（宿泊機能付き）、マリーナ（周辺の水辺環境の活用）、オンデマンド交通（地域の交通弱者対策）の追加</p> <p>(3) 地域振興策検討委員会の調査審議事項から、事業規模、概算事業費の算出を除くこととし、今後の周辺住民等と組合との対話により明らかにする。</p> <p>4. 意見書について</p> <p>(1) 意見書1通の説明・報告</p> <p>5. エネルギーバランスについて</p> <p>(1) 法定点検による最低7日間全炉停止のほか、故障や事故を未然に防ぐための点検等による停止に備え、バックアップのための補助ボイラ等が必要と考えているが、熱の供給元、供給先のどちら側で設置するのかについては、経済性も含め、今後検討をしていく。また、全炉停止の時期については、日程の調整等で工夫したいと考えている。</p> <p>(2) 今後人口が減少していくことを考慮し、将来的に経済的負担とならない施設にして欲しい。</p> <p>(3) バックアップのボイラの設置は経済性に関わることから、参考として、想定している発電規模のタービン単体の金額を示して欲しい。</p> <p>(4) 2炉運転時に発生する熱エネルギーを基本に最大限活用する場合は、1炉運転の期間（192日）、全炉停止期間のバックアップを補助ボイラ等による熱源確保が必要となることを踏まえ、地域振興策の検討をして欲しい。</p> <p>6. 防災拠点化について</p> <p>(1) 災害廃棄物処理計画は、自治体で作成するものとされていることから、次期施設内のストック</p>	

ヤードの設置については関係市町との調整となる。

- (2) 「自家発自家消費扱い」において、「隣接する構内」についての整理が必要である。
- (3) 今後、施設規模等の再検討や地域防災計画との調整など課題はあるが、具体的な施設整備にどう反映させるかについては、地域振興策の施設検討を踏まえ、防災拠点化の方向性について整理し、とりまとめることとする。

#### 7. 事業方式について

- (1) 事業方式は、資料中 DB 方式（公設公営方式）ほか7方式の中から、近年の動向を踏まえ事業方式の絞り込みを行い、第8回会議においてVMF比較により審議することとする。比較対象は公設民営手法で最も採用実績の多い DBO 方式、PFI 手法の中で最も採用実績の多い BTO 方式、比較基準として現在の印西クリーンセンターが採用している DB 方式（公設公営方式）の3方式について、先進事例の課題も含め総合評価を行うこととする。
- (2) 地域振興策も含めた事業方式の例についても、調査して欲しい。
- (3) 事業発注の際は処理方式の選定も含め発注することが望ましいとの意見書の提出があったが、千葉県では、環境影響評価を行う前に、焼却方式を決定しておく必要がある。
- (4) 会議資料の DBO 方式について、「設計建設」の主体を、「公共及び民間」に修正する。

#### 8. その他

- (1) 次回委員会は12月13日（日）13時～印西クリーンセンター3F会議室
- (2) アクセス道路、造成計画について審議予定

※傍聴者：6名